

それでは、2回目の質問をいたします。

答弁ありがとうございました。

これから色々な企画が目白押しとまでは行かなくても、どんどんと結城市が認知されて、いけばと願うばかりです。

本市をPRするという観点で考えると、課題点がいくつかあげられると思います。

- 1つ、きものである結城紬に対しての差別的優位性は高いが、まだまだ結城市としての認知度が低い、
- 2つ、地域資源が有効に活用されていない、
- 3つ、社会的インパクトの強い地域資源が乏しい、
- 4つ、若者に向けた取り組みが少ない、
- 5つ、情報の発信力が弱い、 その様な事を感じております。

マーケティングでは、広告などで情報を受けてから意思決定を行い消費行動に移るまでのプロセスがあると言われていています。

認知 なるほどこれか・・・・・・・・

関心 これって良いよね・・・・・・・・

欲求 これ欲しいなあ・・・・・・・・

記憶 どうも思い出すなあ・・・・

そして行動 いわゆる消費と5段階に分かれるとされています。

まずは、認知させないことには先に進まないというのがマーケティングの基本的な考え方です。 では、どうやって認知してもらおうかです。

トータルの考えると、結城市にある無形文化財・民族文化財・記念物や有形文化財等々沢山観光資源はあると思いますが、それをどうやってブランド化してPRしていくかがキーになっていくと思われまます。

それと、先ほど述べさせていただきました、課題点の中で、若者に向けた取り組みが少ないという事と、情報発信力が弱いという点について認知させるかになると考えます。

例えば、ゆるキャラがありますが、ゆるきゃらとは、「ゆるいマスコットキャラクター」を略したもので、イベント、各種キャンペーン、村おこし、名産品の紹介などのような地域の情報PRに使用するマスコットキャラクターのことです。

議長より掲示物の使用許可をもらいましたので、使用させていただきます。

ゆるきゃらの代名詞といえば、こちらにある

平城遷都1,300年祭のキャラクターである、奈良の「せんとくん」は、お釈迦様に鹿の角をつけたという、極めて個性的な風貌で、賛否こそありましたが、一躍有名になりました。

また、滋賀県彦根市の「ひこにゃん」は、彦根藩二代藩主である井伊直孝公を、お寺の門前で手招きして雷雨から救ったと、伝えられる"招き猫"と、井伊軍団のシンボルとも言える、赤備えの兜(かぶと)を合体させて生まれたキャラクターで、彦根市でゆるきゃらサミットが開催されるほど、にぎわいぶりを見せ、ゆるきゃらのメッカとなっております。

本県に於かれましては、最近ではだいぶ目に付くようになった、ハッスル黄門が、先月行われた、ゆるきゃらグランプリ2011で、全国349キャラクターの中から89位に入りました。その他、

潮来市のあやめ

土浦市のつちまる

真壁町のいしおさん

水郷潮来のいたこいぬ・いたこねこ

日立市の日立のモルちゃん

高萩市のはぎまる

鹿島市のぼくでんがゆるきゃらグランプリに参加しております。

まずは、あらゆる世代に、認知してもらえるツールの中で、今が旬の「ゆるきゃら」はアイキャッチ抜群だと思われまます。

その他にも、萌えキャラ・戦国時代のアニメキャラ等があり、まずは時代に即したキャラクターが必要かと考えます。特に結城秀康公にちなんだ、キャラクターも良いと思っています。そして、協働のまちづくりの観点から、アイデアの発案は、一般公募型のスタイルが取れたら・・・と考えます。

もう1点は情報発信力が弱い点についてです。

現在は、様々な媒体を通して広報活動を展開していることと思います。

先日、教育福祉委員会で行政視察に行った際のことです。羽田飛行場に向かう、満員のモノレールの中で、車内の中刷り広告に目が止まりました。「1坪3万円台・立地企業募集」と大きく、目立つ色使いで、描かれておりました。どこの広告なんだろう、と興味が湧きよく読んでみると、そこは視察先の佐賀県武雄市の、工業団地誘致の広告でした。どの様な自治体かワクワクしたのを記憶しています。本市に置き換えたとき、地域性や立地条件で、どの広告ツールをどうやって表現していくかは、場面や状況に応じて変わっていく事

と思います。

また、最近ではホームページで情報を公開するのは当たり前になっております。

この度の3.11東日本大震災のときに大活躍したのが、ツイッターであると同っています。ツイッターとは、もうかなりの認知あがっていて、すでに多くの公共機関のホームページ導入されております。

本県においても、公式ツイッターを導入しているところがございます。

茨城県に於いて、例をあげれば

県・広報広聴課広報戦略室

県・広報広聴課

県・農林水産部園芸流通課うまいもんどころ推進室

県・商工労働部観光物産課

県・医療対策課

そして、自治体では

水戸市をはじめ、土浦市、石岡市、高萩市、取手市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、筑西市、かすみがうら市、神栖市、県では5部門、自治体では11自治体においてツイッターが導入されております。

先日、行政視察に行った佐賀県武雄市はツイッターはもちろんのこと、facebookも市の公式サイトに導入し、運用しております。また、武雄市では、市長自ら日本ツイッター学会会長・日本facebook学会会長をつとめ、facebookで市内の特産品の販売事業を開始致しました。ツイッターやfacebook等を導入し、正しい情報を迅速に且つ、多くの方々情報伝達できるツールが必要だと考えます。

その様な事で、認知度を、高めていけるのではないかと、考えます。

結城市のイメージ・認知度・魅力度という観点から考えると、今まさに「ブランド戦略プラン」をつくり何をどうやってPRしていくかが必要とされていると考えます。

その中で、結城ブランドについての構想と第5次結城市総合計画の実施計画についての計画案について、お伺いいたします。

また、結城市PRキャラクターの考案についてですが、観光協会イメージキャラクター「ゆうきちゃん」の今後の活用についてと、ゆるきやら・萌えキャラ・戦国時代のアニメキャラ等の開発について伺いたいと思います。

また、関連で緊急災害時にも伝達ツールとして有効活用できるツイッターやfacebookの運用、それと、ケーブルテレビの有効活用についても伺います。

もう1点ですが、茨城県商工労働部労働政策課の、23年度緊急雇用創出事業計画の中に結城市の知名度向上のための各種PR活動等の実施ということで、具体的に人員まで公表されておりますので、何か具体案が決まっているのであれば、教えていただけたらと思います。

次に市民サービスについてです

先ほどの答弁で 7万数千人から 6万8千人 6万二千人に減っているという回答でした。特に減っている数字に対しては、触れませんが、市民課に来られる方々の大多数は証明書発行とのことでした。

住民基本台帳カードの普及や利用については、劇的にカードを持ったからといって、有効的な利用方法があるとは思えないのが、現状かと思われませんが、今後第5次結城市総合計画の、住民基本台帳カードを活用した、統一的サービスの実現について、どのような計画があるのか、お伺いします。

本市には、コンビニが約30年前にオープンしたのを記憶しています。今のトレンドはコンビニが牽引しているといっても、過言ではないかと思われまして。10年位前に精神学の権威者である、学識経験者の講演会に参加し、メンタルケアについてのお話を聞く機会がありました。その時の話で、コンビニが出来てくる前は、御用聞き販売が主流であった、しかし時代の波と共に、どんどんと効率化を求め、悩みを聞き、顧客のneedsやwant'sを聞かないで販売する、陳列販売形式になってきた。これからの時代は、コンビニがその御用聞きになる役割を果たす拠点となる、なるだろう、とうことをおっしゃっておりました。正に様々サービスが展開され、「まちのホットステーション」というキャッチコピーがありましたが、そのようなトレンドになってきているかと感じます。

一つ例をあげれば、千葉県市川市の、コンビニ交付対応ソリューションの導入事例についてですが、人口約48万人で、本市と比べますと、人口規模は違いますが、同市は財政状況が、厳しさを増す中、コスト削減と、市民サービス向上の両立を目的に、窓口改革の一環として、行政サービス「コンビニ交付サービス」を平成22年2月に開始され、現在、市民は、住基カードを利用して、全国約1万2,600店舗のコンビニエンスストア(セブンイレブン)で住民票の写し、印鑑登録証明書の交付サービスの利用が可能と伺っています。また、民間インフラを利用することで、低コストでの運用を実現されており、今後、窓口交付の50%をコンビニ交付に転換し、これにより人件費、運用費など窓口交付業務のコストを40%削減可能との、試算に基づき、窓口交付に比べ人件費、運用費などのコスト削減と、市民サービスの向上に向けて取り組んでおられるそうです。

本市の発行可能なコンビニ(セブンイレブン)の店舗数は、現在11店舗あり、収納面では軽自動車税や市税等が実施されている中で、交付サービス事業も、民間インフラをうまく

使い、官民連携で、生活者の視点に立ったサービスを、目指すべきだと考えます。来年度の国の助成制度は解りませんが、いずれにしても、次の機会までには検討すべきだと考えます。

コンビニ交付サービスは、今後まだまだ拡張の可能性があります、納税証明書交付などのサービス拡大、新規コンビニ事業者の参入などがあり、単なる利便化、効率化でなく、地方から変えていける行財政改革につながると考えます。

そこで、結城市第5次総合計画の中期計画でもある、コンビニエンスストアでの証明書発行についての考えをお伺いしたいと思います。

一昨日の茨城新聞に土浦市の住基カード偽造という記事が出ていました。

これについては、通告をしていないので答えられる範囲で結構ですが、本市は偽造についての対策はあるのかどうかお聞きします。

以上で2回目の質問を終わります。